

## あいち森と緑づくり事業計画における事業量の考え方

## 1 豊かな生命の森整備事業

県で作成している森林の状況や所有者などに関するデータをまとめた「森林簿」を活用して積み上げたもの。

具体的には、事業対象地の条件としているスギ、ヒノキ等の樹種や林齢、道路からの距離などの条件をもとに整理している。

## ○ 奥地

面積	考え方
50 千 ha	林道から 300m以上離れている森林
27 千 ha	うちスギ、ヒノキ人工林 (54%)
19 千 ha	うち 16~60 年生の森林 (70%)
14 千 ha	うち普通林 (75%)
10 千 ha	うち手入れの必要な森林 (70%)

## ○ 公道沿い

面積	考え方
2,359km	林内の林道を除く主要道路延長
24 千 ha	道路の両側の森林 (平均して 100m 幅と想定)
13 千 ha	うちスギ、ヒノキ人工林 (54%)
9 千 ha	うち 16~60 年生の森林 (70%)
7 千 ha	うち普通林 (75%)
5 千 ha	うち手入れの必要な森林 (70%)

## 2 森林整備技術者養成事業

あいち森と緑づくり事業により行う間伐は年間 1,500ha を予定しており、既存の事業に追加で行うものであるため、新たな労働力が必要になる。

年間 200 日働く通年雇用で換算すると 70 人分に相当する。初年度は税収が 100%ではないために、事業量を半分で想定しており、それに必要な労働力は 35 人となる。2 年目は残りの 35 人と 2 割程度の補填分 (養成技術者も本事業を担いながら本事業以外の仕事を担うことを想定) の 10 人をあわせて 45 人を想定。3 年目以降は補填分として 15 人を想定。合計 200 人を養成する必要があると考えた。

区分	1 年目	2 年目	3 年目~	合計
間伐事業量 (ha)	750	1,500	1,500	15,000
技術者養成人数 (人)	35	45	15(×8 年)	200

### 3 里山林再生整備事業

#### 1) 里山林再生整備事業

集落、公共施設等の周辺の里山林のうち防災対策を講じる必要がある箇所を抽出調査した結果 70 箇所であり、そのうち緊急に整備の必要がある森林を 6 割と想定し、42 箇所程度の実施を見込んだもの。

#### 2) 身近な里山林整備事業

##### ○ 提案型整備

都市近郊の市町（三河山間地を除く）の中で、市町村森林整備計画において「森林と人との共生林」と位置付けられる森林が一定の規模（100ha）以上存在している 27 市町においてそれぞれ 1 箇所、大規模（2,000ha 以上）に存在する 3 市町においては追加で 1 箇所と想定し 30 箇所程度の実施を見込んだもの。

##### ○ 健全化整備

都市近郊の里山林のうち、長い間放置され高林齢（51 年以上）となった森林で、市町村森林整備計画において「森林と人との共生林」と位置付けられる森林で、道路等から比較的近い（100m 程度）森林約 2,400ha のうち、早急に整備（除間伐、搬出、処分等）が必要な 1,200ha 程度の実施を見込んだもの。

### 4 都市緑化推進事業

#### 1) 身近な緑づくり

都市に残された民有の貴重な樹林地や、緑の少ない密集市街地において環境の改善・防災性の向上に資する小規模緑地について、事前の市町村照会の結果も考慮して設定。

#### 2) 緑の街並み推進

民有地緑化の義務付けを始めた名古屋市や、岡崎市等における屋上緑化の助成実績等から、愛知県が想定した数値。

名古屋市について敷地面積 1000㎡以上の建築申請が年間約 7000 件あり、この内質の高い緑化を約 5% と想定し 35 件、中核市、特例市の 5 都市は年間各 2 件で合わせて 10 件、それ以外の市は年間 1 件と想定し、計年間 46 件の実施を見込んだもの。

#### 3) 美しい並木道再生

駅、公園、役場等の公共施設の沿道または近隣において、その地域の顔となる美しい並木道として再生すべき箇所を市町村に照会し、その結果から早急に再生が必要な 24 箇所の実施を見込んだもの。

#### 4) 県民参加緑づくり

市町村や市民団体が実施する県民参加の緑づくり活動や環境学習などに対す助成する事業の内、みどりづくり活動および環境学習などは年間 30 回、さらに緑の活動を実施

する市民団体育成のための講師派遣事業を年間30回、合わせて60回の事業実施を見込んだもの。この60回というのは県内の各市町村が、年間にほぼ1回は事業を実施できる数に相当。

#### 5 環境活動・学習推進事業

県内全市町村（61）及び、森と緑づくりに関連する事業を行う見込みのある NPO 等の団体（40）※を合計した 101 団体のうち、年間で約半数の 50 団体程度が、本交付金を活用した事業を実施すると想定し、10 年間で 500 団体程度の事業の実施を見込んだもの。

※ 県内全市町村を対象とした聞き取り調査による。

#### 6 木の香る学校づくり推進事業

県内小中学校の総児童生徒数（638 千人）の 9 分の 1 相当数（小中学校 9 学年のうち 1 学年分）である 7 万セットを見込んだもの。